

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 緑地保全推進課]

事業名	
1 款 1 項 1 目	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	2

令和2年度事業評価書番号	1-1-1 1
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金繰入金	その他	市債	一般財源
令和3年度	3,317,793	874,950		935,843		1,507,000	0
補助事業	2,557,848	874,950		491,898		1,191,000	
単独事業	759,945	補助率 %		443,945		316,000	
令和2年度	3,794,380	925,340		1,229,040		1,640,000	
増△減	△ 476,587	△ 50,390	0	△ 293,197	0	△ 133,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	3,954,182	3,646,110	3,428,856	予 算 事業費	3,355,793	3,355,793
市債+一般財源	1,540,000	1,018,000	1,749,000	予 算 市債+一般財源	1,507,000	1,507,000
決 算 事業費	3,370,946	3,646,110	3,652,809			
決 算 市債+一般財源	1,540,000	1,018,000	1,749,000			

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地で、法に基づく買入れ申し出や、不測の事態により所有者から買入れ申し出があった場合に対応します。

- ・緑地保全制度に基づく地区指定による樹林地の保全
- ・土地所有者からの買入れ申し出に対応した土地の買取り
- ・保全した樹林地の整備

【令和3年度実施内容と期待される効果】 (1 款 2 項 1 目 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業との合計値)

緑地保全制度の新規指定面積 60ha
緑地保全制度の買取り等面積 22.6ha

【実績及び今後見込み】

みどりアップ計画[2019-2023]に基づき、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐため、5か年で300haの指定を目指して、特別緑地保全地区を始めとする緑地保全制度への指定を積極的に進めます。

また、特別緑地保全地区等の指定地で、不測の事態等が発生し、本市への買入れ申し出があった場合には、樹林地の買取りに対応します。

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込
緑地保全制度の新規指定面積	61.8	50.0	47.2	60	60	60	60
緑地保全制度の買取り等面積	21.5	17.1	19.2	23.0	22.6	22.6	22.5

※2・3年度の指定面積は見込値、買取り面積は想定値

【事業費の内訳】

(千円)

	2年度	3年度	差 引	説 明
①土地購入費	2,664,947	2,523,828	△ 141,119	買取り対象想定面積の減
②整備費	750,468	672,641	△ 77,827	整備対象面積の減
③測量等	378,965	121,324	△ 257,641	緑地保全地区指定対象箇所数の減
合 計	3,794,380	3,317,793	△ 476,587	

【事業スケジュール】

年間を通じて、緑地保全制度の指定を進めるとともに、買入れ申し出に対応

【事業開始年度】

昭和44年(近郊緑地特別保全地区)、昭和46年(市民の森・緑地保存地区)、昭和60年(特別緑地保全地区)、平成3年(源流の森保存地区)

【根拠法令】

都市緑地法
首都圏近郊緑地保全法
緑の環境をつくり育てる条例
横浜市市民の森設置事業実施要綱/横浜市緑地保存事業実施要綱/横浜市源流の森保存事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画 [2019-2023] (平成30年11月)
横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度 事業報告書(令和2年10月)
緑被率(平成26年度調査結果)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 近藤 元子	係長 宇野 絢子	係 野本 武頌
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
良好な森の育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	4

令和2年度事業評価書番号	1-1-2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	604,388	0		604,388		0
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和2年度	558,650			558,650		0
増△減	45,738	0	0	45,738	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	635,330	643,597	550,000
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	575,391	544,123	482,282
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	604,388	604,388
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有()・無(○)

【事業の目的・必要性】
みどりアップ計画により保全した森を次世代に引き継いでいくため、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森に期待される多様な機能が発揮できるように、良好な森づくりを進めます。
また、保全制度に指定された民有樹林地に対し維持管理費用の一部を助成し、所有者が樹林地として持ち続けられるよう支援します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
管理面積(樹林地) (ha)

市民の森	549.9
ふれあいの樹林	19.2
横浜自然観察の森	44.4
上記以外の市有樹林地	214.3
合計	827.8

(R2年度末実績見込み)

①森の多様な機能に着目した森づくりの推進
市民の森、ふれあいの樹林、市有緑地及び都市公園内のまとまった樹林地を対象に、地域の特性等を踏まえて策定した保全管理計画や森づくりガイドラインを活用し、愛護会など多様な主体と連携しながら維持管理を実施することで市有樹林地を良好な森として将来にわたり保全していくことができます。

②指定した樹林地における維持管理の支援
緑地保全制度により指定した樹林地の外周部で土地所有者が行う危険・支障樹木のせん定・伐採や草刈りなどの管理作業、樹林地内部の倒木や枯れ木の撤去処分、不法投棄防止のためのフェンス設置、簡易土留めの設置などの費用の一部を助成します。所有者の負担を軽減し、緑地保全制度による指定面積の増加に寄与します。
令和2年度から制度を拡充し、台風の暴風による被害にも対応し一層の支援を行い、指定の推進が図られます。

【実績及び今後見込み】
①森づくりガイドライン等を活用した森の育成 (か所)
<樹林地>

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
維持管理	121	131	128	132	141	146	151	156

<公園> (か所)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
維持管理	14	18	29	30	34	35	36	37

②指定した樹林地における維持管理の支援 (件)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
樹林地維持管理助成	103	83	87	72	122	130	150	150

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
①森の多様な機能に着目した森づくりの推進<樹林地>				
保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理	315,450	322,738	7,288	管理面積の増
愛護会報償費	1,900	1,900	0	
保全管理計画の策定・フォローアップの実施等	30,800	23,800	△7,000	計画策定件数の減
①森の多様な機能に着目した森づくりの推進<公園>				
保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理	91,000	96,000	5,000	実施箇所の増
保全管理計画の策定・フォローアップの実施等	13,500	10,200	△3,300	実施箇所の減
②指定した樹林地における維持管理の支援	106,000	149,750	43,750	制度拡充のための増
合計	558,650	604,388	45,738	

【事業スケジュール】
①森の多様な機能に着目した森づくりの推進: 通年
②指定した樹林地における維持管理の支援: 募集4~9月、審査7月~11月、事業実施・検査9月~2月
同 台風被害に対応した維持管理の支援: 既定の台風の都度募集、審査~事業実施・検査2月までに完了

【事業開始年度】
平成21年度 (保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理<公園>は平成26年)

【根拠法令】
緑の環境をつくり育てる条例/横浜市民の森設置事業実施要綱/ふれあいの樹林設置事業実施要綱
都市公園法/横浜市民公園条例
横浜市樹林地維持管理助成事業要綱

【根拠とするデータ等】
横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査(2017年7月~8月)
横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 坂井 和洋	係長 清水 恭子	森づくり担当 加藤 さおり
--------------------	-------------	-------------	------------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 1項 1目
森を育む人材の育成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	27,200	0		27,200		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	25,000			25,000		0
増△減	2,200	0	0	2,200	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	14,310	16,620	25,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	10,267	11,206	20,167
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	27,200	27,200
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市民や事業者と市の協働により森を育む取組を進めるため、森づくり活動に取り組む市民や団体を対象に、活動のための知識や技術に関する研修を実施し、森を育む「人」を育てます。また、森づくりボランティアを対象とした森づくり体験会を開催し、森に関わる「人」の裾野を広げることを目指します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 森づくりを担う人材の育成…市民の協働により、横浜の森を次世代に引き継ぐ
 - ① 森づくり活動団体の育成等 研修の開催 (安全管理研修、スキルアップ研修等)
 - ② 森づくりボランティアへの情報発信、広報・PRの充実
- (2) 森づくり活動団体への支援…市民協働により、良好な森を育成する
 - ① 助成金の交付 活動団体の発展的な活動に対し助成金を交付。(平均9万円/1団体 制度上の上限は10万円/1団体、自己負担2割)
 - ② 道具類の貸出し カマヤノコギリ、ナタなどの活動に必要な道具類を貸し出します。
 - ③ 専門家の派遣 森づくり活動に関する専門家(森づくりアドバイザー)を派遣します。

【実績及び今後見込み】

(1) 森づくりを担う人材の育成	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	4年度見込
	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
(2) 森づくり活動団体への支援	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	4年度見込
樹林地	23	34	29	25	28	30	30	30
公園	9	10	8	10	7			

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
(1) 森づくりを担う人材の育成	13,650	16,150	2,500	研修内容の拡充
(2) 森づくり活動団体への支援 (樹林地)	10,350	10,050	△300	AEDの更新が進んだことにより購入台数減
(2) 森づくり活動団体への支援 (公園)	800	800	0	
事務費	200	200	0	
合計	25,000	27,200	2,200	

【事業スケジュール】

- (1) 森づくりを担う人材の育成
 - ・研修(講座): 通年
 - ・ニュースレター、WEB等更新: 通年
- (2) 森づくり活動団体への支援
 - ① 助成金の交付 募集: 6月~1月、実績報告、交付: ~3月
 - ② 道具の貸出し 貸出案内: 7月、貸出し: 11月
 - ③ 専門家の派遣 通年

【事業開始年度】

- (1) 森づくりを担う人材の育成 : 平成21年度
- (2) 森づくり活動団体への支援 : <樹林地>平成21年度 <公園> 平成26年度

【根拠法令】

- (1) 森づくりを担う人材の育成 : 横浜市協働による森づくり要綱
- (2) 森づくり活動団体への支援 : 横浜市協働による森づくり要綱
横浜市協働による森づくり要綱事務処理基準

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査 (2017年7月~8月)
横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019 (令和元) 年度 事業報告書 (令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	山崎 絢子	菅野 静乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 1項 1目 市民が森に関わるきっかけづくり事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源	
令和3年度	23,800	0		23,800		0	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	26,000			26,000		0	
増△減	△ 2,200	0	0	△ 2,200	0	0	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	24,700	24,700	26,000	予事業費	23,800	23,800
市債+一般財源	0	0	0	市債+一般財源	0	0
決算事業費	20,148	17,128	14,746			
決算市債+一般財源	0	0	0			

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関するイベントや講座の開催などにより、市民が森に関わるきっかけを提供します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 森の楽しみづくり

事業の実施により、普段森に関わることの少ない市民へ森の魅力を伝え、森に関わる市民の裾野を広げます。

① イベントや広報の実施

区民まつりなど各区での催しに、森に関わるきっかけとなるイベントや広報活動を展開します。

② 自然解説、プログラムリーダーの育成

森を楽しむためのプログラムを自ら企画・運営できる人材を育成するための講座などを開催します。

(2) 森に関する情報発信

市民の森・ふれあい樹木のガイドマップ等を作成し、市民が気軽に森を訪れ、楽しむ環境づくりを推進し、市民満足度の向上に繋がります。

【実績及び今後見込み】

森に関わるきっかけとなるイベントや広報の実施

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	4年度見込
イベント等の実施(回)	106	124	91	75	36	36	36

自然解説、プログラムリーダーの育成

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	4年度見込
研修の実施(回)	8	6	5	5	-	-	-

市民の森・ふれあいの樹木のガイドマップ作成

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	4年度見込
ガイドマップ作成	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
森に関わるきっかけとなるイベントや広報の実施	18,000	16,800	△ 1,200	委託回数削減
自然解説、プログラムリーダーの育成	2,000	2,000	0	
市民の森・ふれあいの樹木のガイドマップ作成	6,000	5,000	△ 1,000	印刷部数削減
合計	26,000	23,800	△ 2,200	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

市民が森に関わるきっかけづくり事業事務取扱要領

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査(2017年7月~8月)

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度 事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	山崎 絃子	長神 頌子

(環境創造局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 農政推進課]

事業名	
1 款 1 項 2 目	
良好な農景観の保全事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	5

令和2年度事業評価書番号	1-1-2 1
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金繰入金	その他	市債	一般財源
令和3年度	90,760	0	0	90,760	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	94,720	0	0	94,720	0	0	0
増△減	△ 3,960	0	0	△ 3,960	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	107,610	109,090	98,680	予 事業費	97,835	97,835		
算 市債+一般財源	0	0	0	算 市債+一般財源	0	0		
決 事業費	82,444	77,154	72,651					
算 市債+一般財源	0	0	98					

方針の確認/決裁
有(年月)・無

【事業の目的・必要性】
横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家・NPO法人などにより農地を保全する取組を支援します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 水田の保全
 - ・ 土地所有者が水田の保全を継続できるよう水稲作付を10年間継続することを条件に奨励金を交付します。
- ② 農景観を良好に維持する活動の支援
 - ・ 地域の農業者によって組織する団体が、周辺環境と調和した良好な農景観を保全・形成するために必要な設備等を支援します。
- ③ 多様な主体による農地の利用促進
 - ・ 平成22年4月1日から平成31年3月31日までの期間に農地を長期間(6年以上)貸し付けた農地所有者に奨励金を交付し、また遊休化している農地を復元する農地所有者等に補助金を交付し、農地の貸し借りを促進します。

【実績及び今後見込み】

① 水田の保全

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中計目標値	R4年度見込	R5年度見込
水田保全面積(ha)	113.5ha	125.0ha	125.0ha		125.0ha	125.0ha
② 農景観を良好に維持する活動の支援						
	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中計目標値	R4年度見込	R5年度見込
夜間警備委託(日)	244日	234日	234日		234日	234日
牧草栽培奨励(ha)	4.25ha	4.0ha	4.0ha		4.0ha	4.0ha
共同利用設備の整備(件)	3件	5件	5件		5件	5件
③ 多様な主体による農地の利用促進						
	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中計目標値	R4年度見込	R5年度見込
長期貸付開始農地(ha)	77.0ha	68.0ha	56.0ha		44.0ha	35.0ha
農地復元(ha)	0.84ha	0.3ha	0.3ha		0.3ha	0.3ha

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
①水田の保全	37,900	37,900	0	
②農景観を良好に維持する活動の支援	22,280	22,280	0	
③多様な主体による農地の利用促進	34,540	30,580	△ 3,960	長期貸付奨励金の対象面積減少による減
計	94,720	90,760	△ 3,960	

【事業スケジュール】

① 水田の保全

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
水田保全 新規・更新 奨励	新規・更新	新規・更新	申出受付	現地調査				新規・更新	承認	奨励金	交付決定	支払
農景観を良好に維持する活動の支援	継続 現地調査											

- ② 農景観を良好に維持する活動の支援
 - ・ 共同利用設備の整備 : ~5月末: 申出受付、 ~3月末: 補助金交付
- ③ 多様な主体による農地の利用促進
 - ・ 農地貸付促進

令和2年4~12月	令和3年1月	2月	3月
貸付状況の確認	交付対象者確定	交付決定	奨励金交付
 - ・ 農地復元 : ~1月末: 申出受付、 ~3月末: 補助金交付

【事業開始年度】

- ① 水田の保全: 水田保全奨励: 平成21年度
- ② 農景観を良好に維持する活動の支援 / 共同利用設備の整備支援: 平成21年度
- ③ 多様な主体による農地の利用促進: 農地貸付促進: 平成21年度、農地復元: 平成23年度

【根拠法令】

- ① 水田の保全
 - 水田保全奨励事業実施要綱
- ② 農景観を良好に維持する活動の支援
 - 横浜市共同利用設備等設置支援事業補助金交付要綱
 - 横浜市牧草等による環境対策奨励事業実施要綱
- ③ 多様な主体による農地の利用促進
 - 農業経営基盤強化促進法、横浜市農地貸付促進事業奨励金交付要綱、横浜市農地復元支援事業補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

- ・ 過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内田 義人	関根 伸昭	溝尻 敦子

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 農業振興課]

事業名	
1 款 1 項 2 目	
農とふれあう場づくり事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	5

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-2 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	363,734	0	0	38,734	325,000	0
補助事業						0
単独事業	363,734	補助率 %	0	38,734	325,000	0
令和2年度	257,075	0	0	45,075	212,000	0
増△減	106,659	0	0	△ 6,341	113,000	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,066,450	440,633	451,210
	市債＋一般財源	673,000	0	329,000
決算	事業費	265,430	988,094	289,979
	市債＋一般財源	224,000	224,000	253,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	610,048	610,048
	市債＋一般財源	361,000	361,000

方針の確認／決裁
有（ ）・無

【事業の目的・必要性】

1 事業の目的・必要性

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、市民が農とふれあう機会を提供します。

2 根拠・データ等

「中期計画」：市民農園の開設面積 4.5ha

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 実施内容

さまざまな市民ニーズに合わせた農園の開設

・収穫体験農園の開設支援事業

…野菜の収穫や果物のもぎとりなどを身近で体験することができる収穫体験農園の開設に必要な施設整備等を支援します。

・農園付公園の整備

…土地所有者による維持管理が難しくなった農地等を市が買い取るなどして、市民が農作業を楽しめる農園を主とした都市公園を整備します。令和2年度は、農園付公園の整備を継続します。

2 期待される効果

様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めることで、農景観の保全が進むとともに、市民が身近な場所で農を楽しむ場の提供につながると考えます。

【実績及び今後見込み】

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中計目標値	R4年度見込	R5年度見込
収穫体験農園の開設支援 (1-1-2)	2.06 ha	1.5 ha	1.5 ha	4.5 ha	1.5 ha	1.5 ha
農園付公園の整備（面積） (1-1-2)	0.5 ha	0.0 ha	0.0 ha		2.5 ha	2.3 ha
市民農園の開設支援 (ha) (1-2-2)	1.3 ha	2.0 ha	2.0 ha		2.0 ha	2.0 ha

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
収穫体験農園の開設支援	34,000	34,000	0	
補助事業	33,300	33,300	0	
事業PR紹介	700	700	0	
農園付公園の整備	223,075	329,734	106,659	対象箇所の違いによる増
計	257,075	363,734	106,659	

【事業スケジュール】

- ・収穫体験農園の開設支援…事業募集（通年）、申請受付（夏頃）、事業実施（通年）
- ・農園付公園の整備等…用地取得、基本・実施設計、土木工事、造園工事

【事業開始年度】

- ・収穫体験農園の開設支援：平成21年度
- ・農園付公園の整備：平成21年度

【根拠法令】

横浜市収穫体験農園の開設支援事業補助金交付要綱
都市公園法、横浜市公園条例

【根拠となるデータ等】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 朝倉 友佳	係長 田並 静	係 横山 美香子
--------------------	-------------	------------	-------------

（環境創造局－）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1	1	3
まちなかでの緑の創出・育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	3

令和2年度事業評価書番号	1-1-3 1
令和2年度事業評価書番号	1-1-3 2

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源	
令和3年度	684,000	25,000		619,000		40,000	0
補助事業	50,000	25,000		1,000		24,000	
単独事業	596,000	補助率 %		580,000		16,000	
令和2年度	738,000			658,000		80,000	0
増△減	△ 54,000	25,000	0	△ 39,000	0	△ 40,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	-	717,510	980,900
算市債+一般財源	-	205,000	240,000
決事業費	-	830,787	1,041,998
算市債+一般財源	-	205,000	240,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	684,000	684,000
算市債+一般財源	40,000	40,000

方針の確認/決裁
有()・無(○)

【事業の目的・必要性】

多くの市民の目にふれる場所での緑化や目にする機会が多い街路樹を良好に育成するための取組、地域で古くから親しまれている名木古木の保存など、市民が実感でき、生物多様性の保全に寄与し、地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。

【令和3年度実施内容と期待されている効果】

- 街路樹による良好な景観の創出・育成
 - 街路樹の再生
老木化した桜並木などの地域で愛されている並木の再生や、空いている植栽樹への補植など、街路樹による良好な景観づくりを進めます。
 - 街路樹の良好な維持管理
駅周辺や各区の主要な路線など、多くの市民の目にふれ、街並みの美観向上に寄与する街路樹を良好に育成します。
- シンボリックな緑の創出・育成
 - 公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成
多くの市民の目にふれる場所で、土地利用転換などの機会をとらえて用地を確保し、緑豊かな空間を創出することで、街の魅力や賑わいづくりにつなげます。
また、花畑や名所など、地域に親しまれている緑のオープンスペースが、所有者の不測の事態等により、存続が困難となった場合に用地を取得し、緑や花による地域のシンボリックな空間として保全します。
 - 公開性のある緑空間の創出支援
多くの人が訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対しその費用の一部を助成、支援することで、緑の持つ憩いの場としての機能や緑・花による街の魅力向上や賑わいの向上につなげます。
- 名木古木の保存
地域住民に古くから町の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定します。
また、指定木の維持管理に必要な樹木の診断や治療及びせん定等の維持管理費用の一部を助成します。
名木古木として指定、支援することにより、樹木をもって潤いのある市民生活の確保と、都市の美観風致の維持を推進します。

【実績及び今後見込み】 ※1款2項3目「まちなかでの緑の創出・育成事業」との合計

(1) 街路樹による良好な景観の創出・育成	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	申計目標値	4年度見込
街路樹の再生	-	-	-	8路線	2路線	2路線	6路線	2路線
街路樹の良好な維持管理	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
(2) シンボリックな緑の創出・育成	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	
緑の創出(延べ)	-	1か所	3か所	4か所	4か所	4か所	4か所	
事業推進(延べ)	4か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	
(3) 名木古木の保存	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	
新規指定	9本	33本	32本	27本	推進	推進	推進	
助成交付	43本	62本	96本	40本	推進	推進	推進	

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
(1)街路樹による良好な景観の創出・育成	582,000	582,000	0	
(2)シンボリックな緑の創出・育成	141,200	87,200	△ 54,000	
○ 公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成	125,200	71,200	△ 54,000	1か所整備完了による減
○ 公開性のある緑空間の創出支援	16,000	16,000	0	
(3)名木古木の保存	14,800	14,800	0	
合計	738,000	684,000	△ 54,000	

【事業スケジュール】

- 街路樹による良好な景観の創出・育成：事業実施(通年)、対象路線選定(8月)、予算とりまとめ(9月)、実績報告(3月)
- シンボリックな緑の創出・育成
 - 公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成：用地の取得(通年)、測量・設計(通年)、工事(通年)、予算とりまとめ(9月)、実績報告(3月)
 - 公開性のある緑空間の創出支援：受付(4~1月)
- 名木古木の保存：助成受付(通年)、新規指定受付(4~10月)、指定調整会議(12月)

【事業開始年度】

- 街路樹による良好な景観の創出・育成：平成21年度(いきいきとした街路樹づくり)
- シンボリックな緑の創出・育成
 - 公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成：平成26年度
 - 公開性のある緑空間の創出支援：令和元年度
- 名木古木の保存：昭和46年度

【根拠法令】

- 道路法、道路構造令、横浜市街路樹要綱、横浜市街路樹管理基準
- シンボル：都市公園法、横浜市公園条例
緑空間の創出支援：横浜市公開性のある緑空間の創出支援事業要綱
- 横浜市名木古木保存事業要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当ほか
	坂井和洋 ほか	井上雅人 ほか	石井久美子 ほか

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 1項 3目 市民や企業と連携した緑のまちづくり事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	9	3

令和2年度事業評価書番号	1-1-3 3
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	78,514	0		78,514		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	79,462			79,462		0
増△減	△ 948	0	0	△ 948	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費		193,667	79,357
市債+一般財源		0	0
決算 事業費		175,962	56,250
市債+一般財源		0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	78,514	78,514
市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

緑あふれる魅力的な街をつくるためには、市民や企業と連携した取組が不可欠です。地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する取組など、緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。
また、第33回全国都市緑化よこはまフェアなど、これまで多くの市民や企業の協力で展開された各区での緑や花に親しむ取組を、引き続き推進します。

【令和3年度実施内容と期待されている効果】

(1) 地域緑のまちづくり

「緑や花でいっぱいの街をつくりたい」という地域の思いを実現するため、計画づくり、花や木の植栽、維持管理など、緑のまちづくりに協働で取り組みます。

ご近所同士や集合住宅の管理組合でも気軽に取り組める仕組みを継続しながら、地域での緑化整備や維持管理活動を支援します。

また、2019(令和元)年度までに地域緑化計画を策定した地区については、継続して支援を行います。

市民や企業と連携した緑のまちづくりを行い、市民の生活の身近な場所で緑や花に親しむきっかけを増やします。

(2) 人生記念樹の配布

出生や入学、住宅の新築や購入などの人生の節目の記念に、希望した市民に、苗木を無料で配布することで、多くの市民の皆様が緑をつくり、育むきっかけを提供します。

【実績及び今後見込み】

(1) 地域緑のまちづくり

地域緑化推進事業実施地区	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	中計目標	4年度見込
第1期(H21-25)みどりアップ計画時の実施地区	新規	—	—	—	—	—	—	—
	継続	10	5	2	—	—	—	—
	累計	16	16	16	16	16	—	16
第2期(H26-30)みどりアップ計画の実施地区	新規	9	7	5	—	—	—	—
	継続	10	13	16	12	5	—	—
	累計	19	26	31	31	31	30	31
第3期(2019-2023)みどりアップ計画の実施地区	新規	—	—	—	4	6	—	7
	継続	—	—	—	—	4	10	17
	累計	—	—	—	4	10	18	24
継続、新規地区の取組地区数(累計)		35	42	47	51	57	64	48

(2) 人生記念樹の配布 ※1款2項3目「市民や企業と連携した緑のまちづくり事業」との合計

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
苗木の配布	7,476本	7,343本	6,529本	6,403本	8,000	8,000	8,000

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
(1) 地域緑のまちづくり	76,462	75,514	△ 948	協定に基づく助成額の減
(2) 人生記念樹の配布		3,000	0	
合計	79,462	78,514	△ 948	

【事業スケジュール】

(1) 地域緑のまちづくり

新規地区：公募(4~6月)、1次審査(7月)、2次審査(10月)、団体決定(11月)、協定準備期間(1~3月)、協定締結(3月)

継続地区：事業実施(通年)

(2) 人生記念樹の配布：受付(通年)、配布(6月、11月)

【事業開始年度】

(1) 地域緑のまちづくり：平成21年度

(2) 人生記念樹の配布：昭和52年度

【根拠法令】

(1) 地域緑のまちづくり：緑の環境をつくり育てる条例、横浜市地域緑のまちづくり事業要綱ほか

(2) 人生記念樹の配布：横浜市人生記念樹配布事業要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井和洋	井上雅人 ほか	橋本悟史 ほか

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 1項 3目
子どもを育む空間での緑の創出・育成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	14,500	0		14,500		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	14,500			14,500		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	16,300	14,400	14,500
市債+一般財源	0	0	0
決算事業費	3,904	3,205	7,488
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	14,500	14,500
市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性】
次世代を担う子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、子どもが多く時間を過ごす保育園、幼稚園、小中学校を対象に、施設ごとのニーズに合わせた多様な緑の創出・育成を進めます。緑の創出にあたっては、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれるような空間づくりに取り組みます。

【令和3年度実施内容と期待されている効果】
(1) 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成
緑の創出・育成を通じて、緑、花や生き物とふれあったり、育てる体験を通して、子どもの豊かな感性を育むとともに子どもたちが地域の緑や環境に関心を持つきっかけを増やします。
(このうち、1項では民間施設への助成事業を、2項では公立施設における緑化事業を実施します。)
○緑の創出
子どもを育む空間である保育園、幼稚園、小中学校において、園庭・校庭の芝生化や生き物とふれあい学べるピオトープの整備、花壇づくり、屋上や壁面の緑化など、多様な緑を創出する取組を推進します。
○緑の育成
創出した緑(園庭・校庭の芝生等)を良好に維持するとともに、多様な緑化を一層推進するため、維持管理費用の一部を助成します。また、芝生やピオトープ、花育等緑化に関する技術支援を行います。

【実績及び今後見込み】 ※1款2項3目「子どもを育む空間での緑の創出・育成事業」との合計

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
民間保育所・小中学校等緑化助成事業(件)	11	10	4	10	10	10	10
市立保育所・小中学校等緑化事業(件)	25	10	33	33	10	10	10
緑の創出(か所)	36	20	37	43	20	20	20

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
緑の創出	10,000	10,000	0	10か所
緑の育成	4,500	4,500	0	
合計	14,500	14,500	0	

【事業スケジュール】
○ 民間保育園・幼稚園・小中学校への助成: 受付(通年)

【事業開始年度】
平成26年度
(平成21年度から実施している民有地緑化助成事業、公共施設緑化事業、公共施設緑化管理事業を一部統合して事業化)

【根拠法令】
緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準
横浜市民間保育所・学校等緑化助成事業要綱
横浜市民間保育所・学校等緑地維持管理助成事業要綱

【根拠とするデータ等】
民間保育園・幼稚園・小中学校数: 約 1100 校
(令和元年度神奈川県学校基本統計(学校基本調査報告書)統計表、横浜市子ども青少年局ヨコハマはびねすぽつと)
横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度 事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 坂井和洋	係長 井上雅人	緑化推進担当 加藤孝
--------------------	------------	------------	---------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名	
1款 1項 3目	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
9	3

令和2年度事業評価書番号	1-1-34
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	354,050	0		354,050		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和2年度	313,050			313,050		0
増△減	41,000	0	0	41,000	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	258,200	297,700	364,050	
算 市債+一般財源	0	0	0	
決 事業費	250,725	264,873	321,527	
算 市債+一般財源	0	0	0	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	354,050	354,050	
算 市債+一般財源	0	0	

方針の確認/決裁有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

第33回全国都市緑化よこはまフェアには、多くの人が訪れ、緑や花が人を呼び込み、街の賑わいを創出しました。多くの市民が時間を過ごし、国内外から多くの観光客が訪れるエリアである都心臨海部などにおいて、これらの取組を継承し、公共空間を中心に緑や花による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力や回遊性の向上・賑わいづくりにつなげます。

【令和3年度実施内容と期待されている効果】

りょくか

(1) 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり

みなとみらい21地区などの都心臨海部や、第33回全国都市緑化よこはまフェアの開催により多くの人で賑わった里山ガーデン（よこはま動物園ズーラシア隣接）など、多くの市民が訪れる場所で、観光資源となっている公園や港湾緑地、街路樹、文化施設などの公共空間を相互に連携させ、地域や施設の特徴に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開します。また、こども自然公園などの都市公園において、桜などの花木による花の名所づくりを進めます。

あわせて、いつ訪れても緑や花で彩られた魅力ある街を目指し、創出した質の高い緑花を良好に育てます。

【実績及び今後見込み】 ※1款2項3目「緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業」との合計

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり	都心臨海部緑花(12か所)、緑花の維持管理(8か所)	都心臨海部緑花(1か所)、緑花の維持管理(13か所)	都心臨海部緑花(1か所)、緑花の維持管理(9か所)	都心臨海部等の緑花による空間づくりと維持管理(15か所)	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
緑花による魅力・賑わいづくり	313,050	354,050	41,000	緑花内容の拡充による増
合計	313,050	354,050	41,000	

【事業スケジュール】

事業実施（通年）、予算とりまとめ（9月）、報告取りまとめ（3月）

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019（令和元）年度 事業報告書（令和2年10月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当
	坂井和洋	井上雅人	石井久美子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔環境創造局 緑地保全推進課〕

事業名
1款 2項 1目
緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	2

令和2年度事業評価書番号	1-2-11
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金繰入金	その他	市債	一般財源
令和3年度	3,926,546	1,125,050	150	0	1,070	2,348,000	452,276
補助事業	3,307,472	1,125,050				2,180,000	2,422
単独事業	619,074	補助率 %	150		1,070	168,000	449,854
令和2年度	3,878,763	1,134,660	145	0	3,927	2,364,000	376,031
増△減	47,783	△ 9,610	5	0	△ 2,857	△ 16,000	76,245

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,115,585	2,588,404	3,877,240
算 市債+一般財源	2,148,399	2,435,511	2,735,360
決 事業費	2,295,540	2,540,146	3,806,729
算 市債+一般財源	2,285,352	2,429,672	2,710,723

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,926,694	3,926,694
算 市債+一般財源	2,800,424	2,800,424

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地で、法に基づく買入れ申し出や、不測の事態により所有者から買入れ申し出があった場合に対応します。

- ・緑地保全制度に基づく地区指定による樹林地の保全
- ・土地所有者からの買入れ申し出に対応した土地の買取り
- ・保全した樹林地の整備
- ・民有山林である市民の森、ふれあいの樹林、緑地保存地区、源流の森保存地区の所有者に奨励金等を支出

【令和3年度実施内容と期待される効果】 (1款1項1目 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業との合計値)

緑地保全制度の新規指定面積 60ha
緑地保全制度の買取り等面積 22.6ha

【実績及び今後見込み】

みどりアップ計画[2019-2023]に基づき、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐため、5か年で300haの指定を目指して、特別緑地保全地区を始めとする緑地保全制度への指定を積極的に進めます。

また、特別緑地保全地区等の指定地で、不測の事態等が発生し、本市への買入れ申し出があった場合には、樹林地の買取りに対応します。

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込
緑地保全制度の新規指定面積	61.8	50.0	47.2	60	60	60	60
緑地保全制度の買取り等面積	21.5	17.1	19.2	23.0	22.6	22.6	22.5

※2・3年度の指定面積は見込値、買取り面積は想定値

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
①土地購入費	3,201,100	3,173,172	△ 27,928	買取り対象想定面積の減
②整備費等	348,578	323,400	△ 25,178	整備対象面積の減
③測量費等	36,847	76,695	39,848	緑地保全地区指定対象箇所を増
④緑地保全地区等奨励金	241,332	298,803	57,471	対象面積を増
⑤事務費等	50,906	54,476	3,570	会計年度任用職員を増
合計	3,878,763	3,926,546	47,783	

【事業スケジュール】

- ・年間を通じて、緑地保全制度の指定を進めるとともに、買入れ申し出に対応
- ・奨励金等については、随時執行する

【事業開始年度】

昭和44年(近郊緑地特別保全地区)、昭和46年(市民の森・緑地保存地区)、昭和60年(特別緑地保全地区)、平成3年(源流の森保存地区)、昭和46年度(緑地保存奨励等事業)

【根拠法令】

都市緑地法
首都圏近郊緑地保全法
緑の環境をつくり育てる条例
横浜市民の森設置事業実施要綱/横浜市民の森設置事業実施要綱/横浜市民の森設置事業実施要綱
横浜市民の森設置事業実施要綱/ふれあいの樹林設置事業実施要綱
(財)かながわトラストみどり財団緑地等保全事業の助成に関する要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画 [2019-2023] (平成30年11月)
横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度事業報告書(令和2年10月)
緑被率(平成26年度調査結果)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 元子	宇野 紘子	

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1	2	1
良好な森の育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	4

令和2年度 事業評価書 番号	1-2-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	161,649	0		6,521			155,128
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	160,932			2,761			158,171
増△減	717	0	0	3,760	0	0	△ 3,043

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	166,607	161,060	161,438
算 市債+一般財源	166,595	161,048	159,437
決 事業費	145,783	151,879	138,688
算 市債+一般財源	145,736	151,841	132,102

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	161,649	161,649
算 市債+一般財源	155,128	155,128

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

みどりアップ計画により保全した森を次世代に引き継いでいくため、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森に期待される多様な機能が発揮できるように、市有樹林地を良好な森として将来にわたり保全していくことができます。

管理面積（樹林地）	(ha)
市民の森	549.9
ふれあいの樹林	19.2
横浜自然観察の森	44.4
上記以外の市有樹林地	214.3
合計	827.8

(R2年度末実績見込み)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

森の多様な機能に着目した森づくりの推進
市民の森、ふれあいの樹林、市有緑地及び都市公園内のまとまった樹林地を対象に、地域の特性等を踏まえて策定した保全管理計画や森づくりガイドラインを活用し、愛護会など多様な主体と連携しながら維持管理を実施することで市有樹林地を良好な森として将来にわたり保全していくことができます。

【実績及び今後見込み】

森づくりガイドライン等を活用した森の育成
<樹林地>

(か所)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
維持管理	121	131	128	132	141	146	151	156

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理	160,932	161,649	717	
合計	160,932	161,649	717	

【事業スケジュール】

森の多様な機能に着目した森づくりの推進：通年

【事業開始年度】

平成21年度（保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理<公園>は平成26年度から）

【根拠法令】

緑の環境をつくり育てる条例/横浜市市民の森設置事業実施要綱/ふれあいの樹林設置事業実施要綱
都市公園法/横浜市公園条例

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査（2017年7月～8月）
横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度）5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（2019年）
横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019（令和元）年度 事業報告書（令和2年10月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	森づくり担当
	坂井 和洋	清水 恭子	加藤 さおり

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

Table with 1 row and 1 column: 事業名 1款 2項 1目 森を育む人材の育成事業

Table with 1 column and 4 rows: 特記事項 中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

Table with 2 columns and 2 rows: 中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号

Table with 2 columns and 2 rows: 令和2年度事業評価書番号 1-2-13 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main budget table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和3年度, 補助事業, 令和2年度, 増△減.

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows include 事業費, 市債+一般財源.

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows include 事業費, 市債+一般財源.

方針の確認/決裁有 (無)

【事業の目的・必要性】

市民や事業者と市の協働により森を育む取組を進めるため、森づくり活動に取り組む市民や団体を対象に、活動のための知識や技術に関する研修を実施し、森を育む「人」を育てます。また、森づくり活動を行う団体を対象に、活動に必要な支援を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 森づくり活動団体への支援 間伐材マネジメント研修 間伐材を活用する研修を開催し、森づくり活動団体の活動で発生する間伐材の有効活用を推進します。

【実績及び今後見込み】

Table with 9 columns: 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 元年度実績, 2年度目標, 3年度見込, 4年度見込. Row: 間伐材マネジメント研修

【事業費の内訳】

Table with 5 columns: 2年度, 3年度, 差引, 説明. Row: 間伐材の有効活用

【事業スケジュール】

間伐材マネジメント研修: 実施

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市間伐材チップ化作業支援事業事務手順要綱

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査(2017年7月~8月) 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度事業報告書(令和2年10月)

Table with 4 columns: 本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 坂井 和洋 係長 山崎 紘子 菅野 静乃 係

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名	
1 款 2 項 1 目	市民が森に関わるきっかけづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	40,000	0					40,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	42,740						42,740
増△減	△ 2,740	0	0	0	0	0	△ 2,740

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	40,000	40,000	42,740
算 市債+一般財源	40,000	40,000	40,000
決 事業費	38,468	37,262	37,921
算 市債+一般財源	38,468	37,262	37,921

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	40,000	40,000
算 市債+一般財源	40,000	40,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関するイベントや講座の開催などにより、市民が森に関わるきっかけを提供します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市内5館にあるウェルカムセンターでは、各館の特徴を生かしながら専門職員がウェルカムセンターの展示施設を活用し、森を安全に散策するための情報や森の生きもの情報等を発信する「森の情報提供」、森を知り、楽しむための講座等を開催する「普及啓発・環境教育」を行います。運営にあたっては意見交換会を行うなどウェルカムセンター5館の連携を高め、効果的に進めていきます。

さらにウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベント等を開催します。

これにより、市民の森の利用者の増加等、市民が森に関わる機会が増え、森に対する理解がより深まることが期待されます。

【ウェルカムセンター5館】

- ・横浜自然観察の森 自然観察センター
- ・にいほり里山交流センター
- ・舞岡ふるさと村 虹の家
- ・寺家ふるさと村 四季の家
- ・環境活動支援センター交流スペース

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度見込	4年度見込
ウェルカムセンター運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営
ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベント等	-	-	-	8回	10回	10回	10回

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
ウェルカムセンター運営	38,240	36,400	△ 1,840	実態に合わせた減
事務費	4,500	3,600	△ 900	実態に合わせた減
合計	42,740	40,000	△ 2,740	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

ウェルカムセンター運営事務取扱要綱
地方自治法

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査(2017年7月~8月)

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度 事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	山崎 紘子	新井 紀子

(局 -)

【 事業開始年度 】

- ① 水田の保全：水源確保施設整備：平成26年度
- ② 特定農業用施設保全契約の締結：平成21年度
- ③ 農景観を良好に維持する活動の支援
集团的農地維持管理奨励：平成21年度、土砂流出防止対策：平成21年度、田園景観保全水路整備：平成26年度

【 根拠法令 】

- ① 水田の保全：農景観保全整備関連事業補助金交付要綱
- ② 特定農業用施設保全契約の締結：みどり税条例、横浜市特定農業用施設保全事業実施要綱
- ③ 農景観を良好に維持する活動の支援
集团的農地の維持管理事業実施要綱、集团的農地の維持管理事業奨励金交付要領
農景観保全整備関連事業補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

- ・ 過年度実績、農林水産省土地改良工事積算基準等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内田 義人	澤田 悦子	竹内 ひかる

(環境創造 局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 農政推進課]

事業名	
1 款 2 項 2 目	
農とふれあう場づくり事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
13	5

令和2年度 事業評価書番 号	1-2-2 2
令和2年度 事業評価書番 号	

（単位：千円）

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	基金繰入金	その他	市債	一般財源
令和3年度	40,750	0	0		865	0	39,885
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	35,436	0	0		1,405	0	34,031
増△減	5,314	0	0	0	△ 540	0	5,854

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	20,910	24,044	25,593
市債＋一般財源	19,510	22,644	24,193
決 算 事業費	15,272	17,059	12,874
市債＋一般財源	13,960	15,786	11,707

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	26,250	26,250
市債＋一般財源	25,385	25,385

方針の確認／決裁
有（年月）・無

【事業の目的・必要性】

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりにこたえるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めるとともに、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。

また、農家と地域住民が協働で地域の農環境を保全する取組など、市民による主体的な活動を支援し、これらの取組の情報発信を充実させることにより、市民の利用や参加につなげます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
農家から指導を受けることができ、農作業の経験がない人でも栽培から収穫までを楽しめる農園や、利用者が自由に農作業を楽しめる農園など、土地所有者などが農園を開設するための支援を行います。
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - 横浜ふるさと村・恵みの里における農体験教室や収穫体験など、市民が農とふれあう機会を提供し、市民と農の交流を通じた地域の活性化を図ります。
 - 農家と地域住民の協働による地域の農環境の保全を図る取組の支援や、協定を締結した地域を対象に、援農活動や地域交流活動などを支援します。
 - 市民農業大学講座や農体験講座を開催し、市民が栽培技術などを学ぶ場を提供するとともに、人手不足の農家への支援を推進します。

【実績及び今後見込み】

① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中計目標値	R4年度見込	R5年度見込
市民農園の開設支援(ha) (1-2-2)	1.3 ha	2.0 ha	2.0 ha	4.5 ha	2.0 ha	2.0 ha
収穫体験農園の開設支援(ha) (1-1-2)	2.06 ha	1.5 ha	1.5 ha		1.5 ha	1.5 ha
農園付公園の整備(面積)(ha) (1-1-2)	0.5 ha	0.0 ha	2.5 ha		1.0 ha	1.3 ha

② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中計目標値	R4年度見込	R5年度見込
横浜ふるさと村・恵みの里農体験教室(回)	91回	90回	90回		90回	90回
農のある地域づくり協定(地区)	事業支援:4地区	事業支援:2地区	事業支援:1地区		事業支援:1地区	-
市民農業大学講座(回)	20回	20回	20回		20回	20回
体験講座の開催(回)	6回	6回	6回		6回	6回

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	R2年度	R3年度	差引	説 明
① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	14,476	16,900	2,424	市民農園開設促進による増
② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進	20,960	23,850	2,890	事業内容見直しによる増
計	35,436	40,750	5,314	

【事業スケジュール】

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
 - 市民農園の開設支援
新規開設相談対応・事務手続き支援（通年）、農園管理運営支援（通年）、農園施設整備支援（原則12月までに申請受付）
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - ふるさと村、恵みの里農体験教室・収穫体験…奨励金（通年）
 - ふるさと村、恵みの里事業推進…補助事業（通年）
 - 農のある地域づくり協定…既存締結地区の協定事業の推進（通年）
 - 講座の実施による農体験の場の提供…企画・起案（12月～2月）、講座の開催（4月～）

【事業開始年度】

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
 - 市民農園の開設支援：栽培収穫体験ファーム（平成5年度）、認定市民菜園（平成15年度）、環境学習農園（平成19年度）
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - ふるさと村収穫体験・市民交流：平成26年度
 - 恵みの里推進事業：平成6年度（補助・奨励事業は平成10年度）
 - 農のある地域づくり協定：平成17年度
 - 講座実施による農体験の場の提供：市民農業大学講座（平成9年度）、農体験講座（平成26年度）、援農コーディネーター（平成23年度）

【 根拠法令 】

- ① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
市民農園整備促進法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律
栽培収穫体験ファーム事業実施要綱、栽培収穫体験ファーム補助金交付要綱
横浜市認定市民菜園推進事業実施要綱、横浜市環境学習農園事業実施要綱、横浜市環境学習農園事業補助金交付要綱
横浜市認定市民菜園等整備事業補助金交付要綱、横浜市市民農園コーディネーター事業実施要綱
- ② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
横浜ふるさと村設置事業実施要綱、横浜市恵みの里推進事業実施要綱
横浜ふるさと村・恵みの里事業推進補助金交付要綱、横浜ふるさと村・恵みの里市民交流事業等奨励金交付要綱
農ある地域づくり協定事業補助金交付要綱
市民農業大学講座実施要綱、家族で学ぶ農体験講座実施要綱
横浜市援農コーディネーター支援事業実施要綱、援農コーディネーター支援事業助成金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

- ・ 過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内田 義人	澤田 悦子	歌川 智士

(環境創造 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 農業振興課]

事業名		
1	2	2
身近に農を感じる地産地消の推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4

令和2年度事業評価書番号	1-2-2-3
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
令和3年度	61,840	0	0	0	0	61,840
補助事業						0
単独事業		補助率	%			0
令和2年度	64,884	0	0	1	0	64,883
増△減	△ 3,044	0	0	△ 1	0	△ 3,043

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	47,390	47,795	58,650
算市債+一般財源	47,389	47,794	58,649
決事業費	39,181	37,946	41,949
算市債+一般財源	37,181	35,946	39,949

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	61,853	61,853
算市債+一般財源	61,853	61,853

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性】

1 事業の目的・必要性

「新鮮な野菜を食べたい」「近所の農家から農産物を買いたい」という市民の声が高まっています。農家もこの市民ニーズに応えるため、多様な農作物の栽培や、加工品の開発に取り組むなどの努力や工夫を重ねていますが、市民からは「いつ、どこに行けば買えるのかわからない」などの声があります。
そこで、市民が市内産農産物を購入し、味わうことができる機会を増やすことを目的に、地域でとれた農産物などを販売する直売所・青空市の整備・運営支援を行います。また、農にふれる機会を増やすため、市内で生産される苗木や花苗を配布します。更に、「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行うとともに、PRイベントや広報誌等を通じて、地産地消のPRや情報発信を行い、市民が地産地消を身近に感じられる取組を推進します。

2 根拠・データ等

「中期計画」:直売所等の開設・施設整備等支援 17件

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 実施内容

- 地産地消にふれる機会の拡大
 - 直売所・青空市等の支援
 - 市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出
 - 情報発信・PR活動の推進

2 期待される効果

直売所・青空市の支援では、市民が身近な場所で市内産農産物を購入できる機会を増やすとともに、農業者にとっては販路の拡大にもつながります。また、市内で生産される苗木や花苗の配布では、市民が市内産の苗木や花苗を目にすることで、身近に農を感じ、農にふれる機会を増やすことにつながると考えます。

【実績及び今後見込み】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

・直売所・青空市等の支援

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
直売所・加工所(件)	11	17	17	17	17	17
青空市・マルシェ等(件)	32	40	40	40	40	40

・市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
緑化用植物の生産・配布(本)	25,727	25,000	25,000		25,000	25,000

・情報発信・PR活動の推進

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
情報発信・PR活動 (情報誌等の発行件数)	6	6	6		6	6

【事業費の内訳】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

(単位:千円)

取組名	R2年度	R3年度	差引	説明
直売所・青空市等の支援	8,250	8,020	△ 230	出店枠減少による減
市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出	20,000	22,000	2,000	花苗配付数増加による増
情報発信・PR活動の推進	32,483	27,970	△ 4,513	事業量に伴う減、区配事業の減
事務費	4,151	3,850	△ 301	実績に伴う減
計	64,884	61,840	△ 3,044	

【事業スケジュール】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

- 直売所・青空市等の支援
 - 事業募集(通年)、申請受付(夏頃)、事業実施(通年)
- 市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出
 - 苗木配布(通年)、花苗配付(11月~12月)
- 情報発信・PR活動の推進
 - 「横浜農場」のプロモーション、広報誌等の発行、イベント等の実施(通年)

【事業開始年度】

- 直売所の整備等支援:平成21年度
- 加工所の整備等支援:平成26年度
- 苗木:昭和46年度

【根拠法令】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例
横浜市直売所の設置支援事業補助金交付要綱、横浜市加工所の設置支援事業補助金交付要綱
「横浜農場の展開」における生産振興の基本的な考え方
横浜市畜産物消費宣伝事業補助金交付要綱
横浜市市内産農産物PR資材支援事業補助金交付要綱
横浜市苗木育成栽培配布事業実施要領、横浜市花苗配布事業実施要領、地産地消関連事業方針
横浜市の農産物等のブランド化に向けたプロモーションの取組について

【根拠となるデータ等】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	朝倉 友佳	渋谷 明洋	奥津 啓介

(環境創造局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 農業振興課]

事業名
1 款 2 項 2 目
市民や企業と連携した地産地消の展開事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4

令和2年度事業評価書番号	1-2-24
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	16,920	0	0	180	0	16,740
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
令和2年度	16,700	0	0	180	0	16,520
増△減	220	0	0	0	0	220

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		23,008	22,673	9,900
算 市債+一般財源		22,828	22,493	9,720
決 事業費		16,400	18,860	6,524
算 市債+一般財源		16,220	18,692	6,344

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		14,358	14,358
算 市債+一般財源		14,178	14,178

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

1 事業の目的・必要性

地産地消の取組は、従来から農家が行っている直売所や朝市などでの農産物の販売だけでなく、市民や企業、学校など、農業関係者以外の主体が実施する活動へと発展してきています。

この動きを更に拡大すべく、地産地消に関わる人材の育成と併せ、こうした人材や企業等と連携した取組の強化が必要です。

そこで、「はまふうどコンシェルジュ」などの事業により、「食」と「農」をつなぐ人材の育成、活動の支援、ネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等の連携を推進します。

こうした取組により、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークやつながる場である「農のプラットフォーム」の充実を図ります。

2 根拠・データ等

「中期計画」：はまふうどコンシェルジュの活動支援等 30件

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 実施内容

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・はまふうどコンシェルジュの育成
- ・直売ネットワーク活動支援
- ・地産地消サポート店の活動支援
- ・地産地消活動の情報交換の場づくり

(2) 市民や企業等との連携

- ・企業等との連携の推進
- ・地産地消ビジネス創出の推進
- ・学校給食での市内産農産物の利用促進

2 期待される効果

はまふうどコンシェルジュの育成では、マルシェや収穫体験など地産地消にふれる場・機会の拡充に加え、市民・企業と連携した取組を一層推進することができます。また、地産地消ビジネスの取組では、生産者と事業者、市民をつなぐ市内産農畜産物を使った加工品開発など6次産業化にもつながるものであり、地産地消の普及に直結するものであると考えます。

【実績及び今後見込み】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・はまふうどコンシェルジュの育成

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
はまふうどコンシェルジュの活動支援等(件)	28	30	30	30	30	30

- ・地産地消活動の発表と情報交換の場の設定

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
地産地消ネットワーク交流会の開催(回)	1	1	1		1	1

(2) 市民や企業等との連携

- ・企業等との連携の推進

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
企業等との連携(件数)	13	10	10	10	10	10

- ・地産地消ビジネス創出の推進

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
(1年目) 育成講座の開催(回数)	1	1	1		1	—
(2年目) 補助金による支援(件数)	—	4	4	4	4	4

- ・学校給食での市内産農産物の利用促進

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
実施状況	推進	推進	推進		推進	推進

・料理コンクールの開催

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
開催回数	1	1	1		1	1

【 事業費の内訳 】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

取組名	R2年度	R3年度	差引	説明
はまふうどコンシェルジュの育成	3,500	3,560	60	実績に伴う増
地産地消活動の情報交換の場づくり	1,500	1,500	0	
計	5,000	5,060	60	

(2) 市民や企業等との連携

取組名	R2年度	R3年度	差引	説明
企業等との連携の推進	4,300	2,810	△ 1,490	実施方法見直しによる減
地産地消ビジネス創出の推進	6,200	7,850	1,650	補助件数に伴う増
学校給食での市内産農産物の利用促進	1,200	1,200	0	
計	11,700	11,860	160	

合計 ((1) + (2))

計	R2年度	R3年度	差引
	16,700	16,920	220

【 事業スケジュール 】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・ はまふうどコンシェルジュの育成
人材育成講座 (6月～7月)、地産地消活動支援 (通年)
- ・ 直売ネットワーク活動支援
研修会等実施 (7月～3月)
- ・ 地産地消サポート店の活動支援 (通年)
- ・ 地産地消活動の情報交換の場づくり
地産地消ネットワーク交流会の開催 (年1回)

(2) 市民や企業等との連携

- ・ 企業等との連携の推進
連携実施 (通年)、生産者と飲食店等のマッチング
- ・ 地産地消ビジネス創出の推進
講座開催・相談対応による事業化支援 (通年・1年目)
- ・ 学校給食での市内産農産物の利用促進
はま菜ちゃん料理コンクール実施 (11月)

【 事業開始年度 】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・ はまふうどコンシェルジュの育成 (平成17年度)
- ・ 直売ネットワーク活動支援 (平成17年度)
- ・ 地産地消サポート店活動支援 (平成21年度)
- ・ 地産地消活動の発表と情報交換の場の設定 (平成26年度)

(2) 市民や企業等との連携

- ・ 企業等との連携の推進 (平成23年度)
- ・ 地産地消ビジネス創出の推進 (平成26年度)
- ・ 学校給食での市内産農産物の利用促進 (平成15年度)

【 根拠法令 】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市庁内地産地消推進会議設置要綱
 横浜市はまふうどコンシェルジュ活動事業補助金等交付要綱、よこはま地産地消サポート店登録支援要綱
 横浜市地産地消ビジネス創出支援事業実施要綱、横浜市地産地消ビジネス創出支援事業補助金交付要綱
 地産地消関連事業方針

【 根拠となるデータ等 】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	朝倉 友佳	渋谷 明洋	海老塚 弘之

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 みどりアップ推進課〕

事業名
1 款 2 項 3 目 まちなかでの緑の創出・育成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-2-3 1
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和3年度	114,485	0					114,485
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	147,055						147,055
増△減	△ 32,570	0	0	0	0	0	△ 32,570

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	-	278,161	95,855
算 市債+一般財源	-	278,161	95,855
決 事業費	-	217,381	89,652
算 市債+一般財源	-	217,381	89,652

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	114,485	114,485
算 市債+一般財源	114,485	114,485

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

多くの市民の目にふれる場所での緑化や目にする機会が多い街路樹を良好に育成するための取組や地域で古くから親しまれている名木古木の保存など、市民が実感でき、生物多様性の保全に寄与し、地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。

【令和3年度実施内容と期待されている効果】

- 公共施設・公有地での緑の創出・育成
各区の主要な公共施設・公有地において、緑を充実させる取組を推進します。
また、充実を図った公共施設・公有地の緑を良好に維持管理します。
- シンボリックな緑の創出・育成
○ 公開性のある緑空間の創出支援
多くの人が訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対しその費用の一部を助成、支援することで、緑の持つ憩いの場としての機能や緑・花による街の魅力向上や賑わいの向上につなげます。
- 建築物緑化保全契約の締結
緑豊かな都市景観を形成し、生活に潤いと安らぎを与える緑化の推進と緑地の保全のため、緑の環境をつくり育てる条例や緑化地域制度等に定める基準以上の緑化を行い、保全することに対し、建築物所有者（管理者）の建築物の敷地に対する固定資産税・都市計画税を軽減します。
- 名木古木の保存
名木古木として指定、支援することにより、樹木をもって潤いのある市民生活の確保と、都市の美観風致の維持を推進します。
地域住民に古くから町の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定します。
また、指定木の維持管理に必要な樹木の診断や治療及びせん定等の維持管理費用の一部を助成します。

【実績及び今後見込み】 ※1款1項3目「まちなかでの緑の創出・育成事業」との合計

(1) 公共施設・公有地での緑の創出・育成	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
各区公共施設	18	19	25	4	7	7	7
創出した緑の維持管理	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
(2) シンボリックな緑の創出・育成	○ 公開性のある緑空間の創出支援 ※						
	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込			
緑化の助成	1件	推進	推進	推進			
(3) 建築物緑化保全契約の締結	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
緑化保全契約 新規	4件	0件	2件	1件	推進	推進	推進
緑化保全契約 再契約	-	-	-	34件	推進	推進	推進
緑化保全契約	4件	0件	2件	35件	推進	推進	推進
(4) 名木古木の保存 ※	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
新規指定	9本	33本	32本	27本	推進	推進	推進
助成交付	43本	62本	96本	40本	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
(1) 公共施設・公有地での緑の創出・育成	138,000	106,000	△ 32,000	整備箇所、整備規模、管理箇所の減
(2) シンボリックな緑の創出・育成	4,205	4,205	0	
○ 公開性のある緑空間の創出支援	4,205	4,205	0	
(3) 建築物緑化保全契約の締結	1,000	1,000	0	
(4) 名木古木の保存	3,850	3,280	△ 570	標識撤去箇所数の減
合 計	147,055	114,485	△ 32,570	

【事業スケジュール】

- 公共施設・公有地での緑の創出・育成：事業実施（通年）、事業説明会（8月）、予算取りまとめ（9月）、実績報告（3月）
- シンボリックな緑の創出・育成
○ 公開性のある緑空間の創出支援：受付（4～1月）
- 建築物緑化保全契約の締結：受付（通年）
- 名木古木の保存：助成受付（通年）、新規指定受付（4～10月）、指定調整会議（12月）

【事業開始年度】

- 公共施設・公有地での緑の創出・育成：平成21年度（公共施設緑化事業、公共施設管理事業）
- シンボリックな緑の創出・育成
○ 公開性のある緑空間の創出支援：令和元年度
- 建築物緑化保全契約の締結：平成21年度
- 名木古木の保存：昭和46年度

【根拠法令】

- 緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準
- シンボル：緑空間の創出支援：横浜市公開性のある緑空間の創出支援事業要綱
- 横浜みどり税条例
- 横浜市名木古木保存事業要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019（令和元）年度 事業報告書（令和2年10月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 坂井和洋 ほか	係長 井上雅人 ほか	緑化推進担当 ほか 石井久美子 ほか
--------------------	---------------	---------------	-----------------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1 款 2 項 3 目
市民や企業と連携した緑のまちづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
政策9		1

令和2年度事業評価書番号	1-2-3 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和3年度	68,680	0					68,680
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	63,680						63,680
増△減	5,000	0	0	0	0	0	5,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	-	8,835	53,680
算市債+一般財源	-	8,835	53,680
決事業費	-	3,569	42,813
算市債+一般財源	-	3,569	42,813

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	68,680	68,680
算市債+一般財源	68,680	68,680

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性】

緑あふれる魅力的な街をつくるためには、市民や企業と連携した取組が不可欠です。地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する取組など、緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。

また、第33回全国都市緑化よこはまフェアなど、これまで多くの市民や企業の協力で展開された各区での緑や花に親しむ取組を、引き続き推進します。

【令和3年度実施内容と期待されている効果】

- 地域に根差した緑や花の楽しみづくり
緑や花に親しむ市民の盛り上がり醸成していくため、地域をはじめとする多様な主体と連携した緑や花に関するイベントの開催や、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や公園等での地域の花いっぱいにつながる取組を推進します。
- 人生記念樹の配布
出生や入学、住宅の新築や購入などの人生の節目の記念に、希望した市民に、苗木を無料で配布することで、多くの市民の皆様に緑をつくり、育むきっかけを提供します。

【実績及び今後見込み】

(1) 地域に根差した緑や花の楽しみづくり

	元年度実績	2年度見込	3年度見込	中計目標	4年度見込
18区で推進	推進	推進	推進	72件	推進
地域の花いっぱい推進	推進	推進	推進	-	推進

(2) 人生記念樹の配布 ※1款1項3目「市民や企業と連携した緑のまちづくり事業」との合計

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
苗木の配布	7,476 本	7,343 本	6,529 本	6,403 本	8,000	8,000	8,000

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
(1) 地域に根差した緑や花の楽しみづくり	55,000	60,000	5,000	各区の実施計画の集計に基づく増
(2) 人生記念樹の配布	8,680	8,680	0	
合計	63,680	68,680	5,000	

【事業スケジュール】

- 地域に根差した緑や花の楽しみづくり：事業実施(通年)、区への事業説明(7月)、予算取りまとめ(9月)、実施報告(3月)
- 人生記念樹の配布：受付(通年)、配布(6月、11月)

【事業開始年度】

- 地域に根差した緑や花の楽しみづくり：平成31年度
- 人生記念樹の配布：昭和52年度

【根拠法令】

- 地域に根差した緑や花の楽しみづくり：都市公園法、横浜市公園条例、道路法、各区における「地域に根差した緑や花の楽しみづくり」実施要綱
- 人生記念樹の配布：横浜市人生記念樹配布事業要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度 事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	ガーデンシティ担当 ほか
	坂井和洋	大浦康史 ほか	松田真依 ほか

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 2項 3目
子どもを育む空間での緑の創出・育成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-2-33
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	67,000	0					67,000
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	64,999						64,999
増△減	2,001	0	0	0	0	0	2,001

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	70,100	62,251	63,186
算市債+一般財源	70,100	62,251	63,186
決算事業費	55,852	52,201	54,987
算市債+一般財源	55,852	52,201	54,987

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	67,000	67,000
算市債+一般財源	67,000	67,000

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性】
次世代を担う子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、子どもが多く時間を過ごす保育園、幼稚園、小中学校を対象に、施設ごとのニーズに合わせた多様な緑の創出・育成を進めます。緑の創出にあたっては、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれるような空間づくりに取り組みます。

【令和3年度実施内容と期待されている効果】
(1) 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成
緑の創出・育成を通じて、緑、花や生き物とふれあったり、育てる体験を通して、子どもの豊かな感性を育むとともに子どもたちが地域の緑や環境に関心を持つきっかけを増やします。
(このうち、1項では民間施設への助成事業を、2項では公立施設における緑化事業を実施します。)
○緑の創出
子どもを育む空間である保育園、幼稚園、小中学校において、園庭・校庭の芝生化や生き物とふれあい学べるピオトープの整備、花壇づくり、屋上や壁面の緑化など、多様な緑を創出する取組を推進します。
○緑の育成
創出した緑(園庭・校庭の芝生等)を良好に維持するとともに、多様な緑化を一層推進するため、維持管理費用の一部を助成します。また、芝生やピオトープ、花育等緑化に関する技術支援を行います。

【実績及び今後見込み】 ※1款1項3目「子どもを育む空間での緑の創出・育成事業」との合計

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
民間保育所・小中学校等緑化助成事業(件)	11	10	4	10	10	10	10
市立保育所・小中学校等緑化事業(件)	25	10	33	33	10	10	10
緑の創出(か所)	36	20	37	43	20	20	20

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
緑の創出	27,400	30,596	3,196	10か所/各区局の計画を踏まえた増
緑の育成	37,599	36,404	△1,195	各区局の計画を踏まえた減
合計	64,999	67,000	2,001	

【事業スケジュール】
○公立保育園・小中学校の整備: 事業実施(通年)、事業説明会(8月)、予算取りまとめ(9月)、実績報告(3月)

【事業開始年度】
平成26年度
(平成21年度から実施している民有地緑化助成事業、公共施設緑化事業、公共施設緑化管理事業を一部統合して事業化)

【根拠法令】
緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準

【根拠とするデータ等】
公立保育園・小中学校数: 約 550 校
(令和元年度神奈川県学校基本統計(学校基本調査報告書)統計表、横浜市子ども青少年局ヨコハマはびねずぼっと)
横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度 事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 坂井和洋	係長 井上雅人	緑化推進担当 加藤孝
--------------------	------------	------------	---------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1	2	3
緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
9	3

令和2年度 事業評価書 番号	1-2-3 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	451,800	0					451,800
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	455,200						455,200
増△減	△ 3,400	0	0	0	0	0	△ 3,400

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	30,000	30,000	408,460
算 市債+一般財源	30,000	30,000	408,460
決 事業費	27,660	28,677	478,342
算 市債+一般財源	27,660	28,677	478,342

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	451,800	451,800
算 市債+一般財源	451,800	451,800

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

第33回全国都市緑化よこはまフェアには、多くの人が訪れ、緑や花が人を呼び込み、街の賑わいを創出しました。多くの市民が時間を過ごし、国内外から多くの観光客が訪れるエリアである都心臨海部などにおいて、これらの取組を継承し、公共空間を中心に緑や花による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力や回遊性の向上・賑わいづくりにつなげます。

【令和3年度実施内容と期待されている効果】

りょくか

(1) 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり

みなとみらい21地区などの都心臨海部や、第33回全国都市緑化よこはまフェアの開催により多くの人で賑わった里山ガーデン(よこはま動物園ズーラシア隣接)など、多くの市民が訪れる場所で、観光資源となっている公園や港湾緑地、街路樹、文化施設などの公共空間を相互に連携させ、地域や施設の特徴に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開します。また、こども自然公園などの都市公園において、桜などの花木による花の名所づくりを進めます。

あわせて、いつ訪れても緑や花で彩られた魅力ある街を目指し、創出した質の高い緑花を良好に育てます。

【実績及び今後見込み】 ※1款1項3目「緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業」との合計

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり	都心臨海部緑花(12か所)、緑花の維持管理(8か所)	都心臨海部緑花(1か所)、緑花の維持管理(13か所)	都心臨海部緑花(1か所)、緑花の維持管理(9か所)	都心臨海部の緑花による空間づくりと維持管理(15か所)	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
緑花による魅力・賑わいづくり	455,200	451,800	△ 3,400	花の名所づくりの整備箇所削減
合計	455,200	451,800	△ 3,400	

【事業スケジュール】

事業実施(通年)、予算とりまとめ(9月)、報告取りまとめ(3月)

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度 事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当
	坂井和洋	井上雅人	石井久美子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1 款 2 項 4 目
市民の理解を広げる広報の展開事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	16,400	0					16,400
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	16,400						16,400
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	14,700	16,957	17,800
算市債+一般財源	14,700	16,957	17,800
決事業費	15,279	14,235	13,932
算市債+一般財源	15,279	14,235	13,932

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	16,400	16,400
算市債+一般財源	16,400	16,400

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

広報の展開

横浜みどりアップ計画の取組内容や実績について、様々な媒体・手法を用いて効果的に市民にお知らせし、理解を深めていただくとともに、緑に関わる活動に参加するきっかけとなる機会を提供します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①メディア等を活用した計画及び実施結果の広報、②市民とともに計画を推進するため事業・取組への参加等の呼びかけ、③市民参加を促進する仕組みづくり、の3つを主な取組として展開していくことにより、横浜みどりアップ計画の理解を広げるとともに、市民認知度の向上に繋がります。
- ②については、各事業予算に計上しているため、ここでは①及び③について計上します。

【実績及び今後見込み】

各種イベントブース出展	よこはま花と緑のスプリングフェア 里山ガーデンフェスタ その他みどり関連イベント 等
各種広報	広報よこはま(市版・各区版) Web、メディア活用広告 マスコットキャラクターの活用 概要及び成果報告書等印刷物 等

【事業費の内訳】

(単位:千円)

取組名	R2年度	R3年度	差引	説明
実績報告及び成果報告書概要版等印刷 (町内会回覧・PRボックス配架ほか)	5,000	5,000	0	
イベント企画運営費等	2,670	2,570	△100	
Web、メディア活用等	6,230	6,830	600	現地表示の拡充のため
市民参加を促進する仕組み検討・運用	2,500	2,000	△500	
計	16,400	16,400	0	

【事業スケジュール】

	R3年度			
	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月
イベント	← 通年 随時 →			
広報よこはま 印刷物等作成		作成	作成・配布	配布

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

緑の環境をつくり育てる条例

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度 事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 相場 崇	係長 中城 佳子	係 小野 智子
--------------------	------------	-------------	------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名	
1 款 3 項 1 目	
みどり基金積立金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	1,000	0		1,000		0
補助事業		補助率	%			
単独事業						
令和2年度	1,000			1,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,000	1,000	1,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	531	342	575
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,000	1,000
算 市債+一般財源	-	-

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

「横浜市における資金管理方針」に基づき横浜みどり基金を運用し、運用益を横浜みどり基金に積み立てます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜みどり基金の運用益を横浜みどり基金に積み立てます。

【実績及び今後見込み】

	29年度決算	30年度決算	R元年度決算	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
みどり基金積立金	531	342	575	1,000	1,000	1,000

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
積立金	1,000	1,000	0	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市特別会計設置条例

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019 (令和元) 年度 事業報告書 (令和2年10月)

全銀協TIBORレート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	福田 香

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1 款 4 項 1 目
元金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-4-11
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,554,761	0					1,554,761
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,449,983						1,449,983
増△減	104,778	0	0	0	0	0	104,778

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,086,097	1,235,105	1,340,441
算 市債+一般財源	1,086,097	1,235,105	1,340,441
決 事業費	1,014,295	1,157,172	1,280,694
算 市債+一般財源	1,014,295	1,154,172	1,280,694

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,757,429	1,884,512
算 市債+一般財源	1,757,429	1,884,512

方針の確認/決裁
有 () 無 (●)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

みどり保全創造事業のために発行した市債の元金を市債金会計に繰り出します。

【実績及び今後見込み】

	29年度決算	30年度決算	R元年度決算	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
減債基金積立分	173,943	176,843	293,436	262,416	352,077	442,794
元金償還分	840,352	980,329	1,047,005	1,187,567	1,202,684	1,314,635
元 金	1,014,295	1,157,172	1,340,441	1,449,983	1,554,761	1,757,429

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
繰出金	1,449,983	1,554,761	104,778	市債発行残高の増による
合 計	1,449,983	1,554,761	104,778	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市特別会計設置条例

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019 (令和元) 年度 事業報告書 (令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	福田 香

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1 款 4 項 2 目
利子

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-4-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	175,951	0					175,951
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	211,264						211,264
増△減	△ 35,313	0	0	0	0	0	△ 35,313

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	225,811	230,590	230,713
算 市債+一般財源	225,811	230,590	230,713
決 事業費	207,692	210,914	212,252
算 市債+一般財源	207,692	210,914	212,252

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	289,010	300,334
算 市債+一般財源	289,010	300,334

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

みどり保全創造事業のために発行した市債の利子を市債金会計に繰り出します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

みどり保全創造事業のために発行した市債の利子を市債金会計に繰り出します。

【実績及び今後見込み】

	29年度決算	30年度決算	R元年度決算	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
利子	207,692	210,914	212,252	211,264	175,951	289,010

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
繰出金	211,264	175,951	△ 35,313	元金償還金利子の減
合計	211,264	175,951	△ 35,313	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市特別会計設置条例

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019 (令和元) 年度 事業報告書 (令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	福田 香

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 4項 3目
公債諸費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	24,750	0					24,750
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	21,750						21,750
増△減	3,000	0	0	0	0	0	3,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	31,343	16,023	13,274
算 市債+一般財源	31,343	16,023	13,274
決 事業費	4,648	10,881	9,575
算 市債+一般財源	4,648	10,881	9,575

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	26,345	26,352
算 市債+一般財源	26,345	26,352

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

みどり保全創造事業のために発行した市債の発行手数料等を市債金会計に繰り出します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

みどり保全創造事業のために発行した市債の発行手数料等を市債金会計に繰り出します。

【実績及び今後見込み】

	29年度決算	30年度決算	R1年度決算	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
発行手数料等	4,648	10,881	9,575	21,750	24,750	26,345

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
繰出金	21,750	24,750	3,000	市債発行手数料の増による
合計	21,750	24,750	3,000	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市特別会計設置条例

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019 (令和元) 年度 事業報告書 (令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	福田 香

(環境創造局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 5項 1目
予備費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	みどり基金
令和3年度	1,000	0					1,000
補助事業		補助率	%				
令和2年度	1,000						1,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	1,000	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

みどり保全創造事業費会計の予備費を計上します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

みどり保全創造事業費会計の予備費を計上します。

【実績及び今後見込み】

予備費	29年度決算	30年度決算	R1年度決算	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
	0	0	0	1,000	1,000	1,000

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
繰出金	1,000	1,000	0	
合計	1,000	1,000	0	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市特別会計設置条例

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019 (令和元) 年度 事業報告書 (令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	福田 香